

技術広報誌 **i-NET** もご覧ください!

「i-NET (アイネット)」は、当社の事業活動を広く皆様にご紹介する冊子であり、時事性の高い話題を交えて年に3回発行しています。

最新刊(2026年1月発行)の内容をご紹介しますと、「ネイチャーポジティブに向けた日本の現在地」「河川・ダム管理DX推進に向けた検討手法の提案」「特定外来生物由来のバイオ炭によるPFAS除去」「環境DNA分析手法の開発」「AIとカメラで実現する河川巡視システム」「水辺の魅力を活かした公民連携のかわまちづくり」について掲載しています。

i-NETはいでのWebサイトでも公開しています。どなたでも閲覧可能ですので、お立ち寄りいただければ幸いです。



i-NET72号  
(2026年1月発行)

詳細はこちら <https://www.ideacon.co.jp/technology/inet/>



表紙写真  
ハナシノブ  
(*Polemonium kiusianum*)

ハナシノブ科ハナシノブ属の多年草。1995年に種の保存法に基づく特定第一種国内希少野生動植物種に指定。「ハナシノブ保護増殖事業計画」(1996年6月18日策定)に基づき、保護増殖事業が進められている。「レッドリスト(まもと2024)」および「環境省第5次レッドリスト(維管束植物・2025年3月)」で絶滅危惧IA類(CR)\*に分類。日本固有種であり、九州(熊本県、宮崎県)の山地草原に分布。自生個体数は2,000個体程度と考えられている(環境省)。茎は高さ70-100cm。6~8月、美しい青紫色の花を咲かせる。

\*絶滅危惧IA類(CR): 深刻な絶滅の危機に瀕している種(平均減少率で減少したときの、10年後の個体数が50個体未満)

# IDEA Report

第58期

## 事業報告書

2025年1月1日~2025年12月31日



### 環境の会社が本気で作った 「いでの蜂蜜」

環境保全のプロとして、富士山麓で生態系保全と養蜂を融合したプロジェクトから、特別なプレミアム蜂蜜「北彩 HOKUSAI」誕生。深い森の中で人知れず咲き誇る花々の蜜を集めてできたこの蜂蜜は、ここにしかない特別な味わい。

#### 美味しさと安全へのこだわり

- 養蜂場は全国的にも珍しい富士山麓の森の中(忍野村・山中湖村)
- 水分調整や加熱処理なしの本物の天然蜂蜜
- 糖度が十分高くなるまで熟成させてから収穫
- HACCP認証取得施設で瓶詰めを実施
- 食品安全検査は外部機関と自社でダブル分析



#### 商品ラインナップ (6種類: 3種類×2サイズ)

- **紅富士** 個性的! 100種類以上の植物の花蜜や樹液が蜜源。深い味わいと香りが特徴
- **白富士** 超希少! 結晶化しないクリームはちみつ(数量限定)
- **富士黄金** 万人受け! 里山に咲く植物が主な蜜源でクセが少ない王道の蜂蜜

当社Webサイトより承ります

<https://www.ideacon.co.jp/lifecare/>



人と地球の未来のために—  
**いであ株式会社**

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
電話: 03-4544-7600 <https://www.ideacon.co.jp/>

本冊子内容の無断転載を禁止します。



\*1部あたり287g-CO<sub>2</sub>の温室効果ガスをオフセットしており、国内のCO<sub>2</sub>削減事業を支援しています。

証券コード No.9768

**いであ株式会社**

代表取締役会長  
田畑 日出男



代表取締役社長  
田畑 彰久



株主・投資家の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、第58期（2025年1月1日～2025年12月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

本年は、旧国土環境株式会社と旧日本建設コンサルタント株式会社が合併し、いであ株式会社となって20年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、多くの関係者の方々からの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境は、防災・減災、国土強靱化対策の推進、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、自然資本の維持・回復・充実や経済安全保障に関する事業など、当社グループが強みを活かせる分野に予算が重点配分され、比較的堅調に推移しています。また、政府による「危機管理投資」「成長投資」を通じて強い経済の実現を目指す17の戦略分野の中には「防災・国土強靱化」「海洋」「資源・エネルギー安全保障・GX」などが挙げられ、今後、当社グループが貢献できる分野への投資が増加することが見込まれます。

このような状況のもと、2035年に目指す姿である「革新的な技術と多様なプロフェッショナルの共創により、人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業」の実現に向けて、第6次中期経営計画の5つの成長戦略における各施策に取り組んでいます。

特に注力する分野として、防災・減災、国土強靱化への対応、再生可能エネルギー導入など脱炭素社会の実現に向けた調査、海洋調査・水中ロボティクス事業など（5～6頁参照）、多面的な視点で高度な取り組みが必要な分野で事業を展開していきます。これらの分野において、当社の強みである「技術」と「人財」を最大限に活用し、創業以来受け継がれてきた「一歩先をみる開拓者精神」をもって、より革新的なソリューションを提供してまいります。さらに、DXの推進を加速し、新たな価値創造と生産性向上を図り、持続的な成長を目指します。

「人と地球の未来のために」というコーポレートスローガンのもと、安全・安心で持続可能な社会の実現を目指し、挑戦を続けてまいります。

今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月

## いであグループの目指す姿と 第6次中期経営計画

### 2035年に目指す姿

革新的な技術と  
多様なプロフェッショナルの共創により、  
人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業

売上高 **350**億円

従業員数 **1,400**人

### 第6次 中期経営計画

(2025～2027年)

DX推進と共創による  
新たな価値創造に向けた  
変革への挑戦

売上高 **268**億円

営業利益率 **12.0%**



### 第5次 中期経営計画

(2022～2024年)

イノベーションの加速と  
総合力の結集による事業領域の  
拡大と経営基盤の強化

[最終年実績]

売上高 **243.1**億円

営業利益(率) **32.5**億円(13.4%)

当期純利益(率) **23.7**億円(9.8%)

第58期の業績の概況および今後の見通しなどについてご報告申し上げます。

**Q 第58期(2025年12月期)の業績(連結)についてお聞かせください**

受注高は前年同期比1.2%増、売上高は同1.3%増、当期純利益は同0.2%増となり、受注高、売上高、当期純利益について過去最高を更新することができました。

受注高は、大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務等の受注が増加したことにより、前年同期比1.2%増の251億2千3百万円となりました。

売上高は、再生可能エネルギー関連の環境アセスメントやAUVの設計製作・運用支援業務、インフラ施設の維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、前年同期比1.3%増の246億1千6百万円となりました。

営業利益は、人的資本投資の強化による人件費等の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加およびDX推進に関する投資等により、前年同期比2.1%減の31億8千6百万円、経常利益は同1.7%減の33億6千6百万円となりましたが、当期純利益は同0.2%増の23億8千1百万円となりました。

■ 第58期の業績サマリー(単位:百万円)

	第58期
売上高	24,616
営業利益	3,186
経常利益	3,366
親会社株主に帰属する当期純利益	2,381

**Q 第59期(2026年12月期)の業績(連結)の見通しについてお聞かせください**

売上高は前年同期比4.4%増の257億円、営業利益は同6.7%増の34億円、当期純利益は同0.8%増の24億円を見込んでいます。

第59期の見通しについては、令和7年度補正予算および令和8年度予算政府案において当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、当社グループを取り巻く市場環境は引き続き比較的堅調に推移すると見込まれること、期首受注残高の増加および期内受注業務の売上増加見込みにより、売上高は前年同期と比べ10億8千4百万円増加(前年同期比4.4%増)の257億円を想定しています。

営業利益は、売上高の増加に加え、AI・ロボット技術の活用をはじめとするDX推進による高付加価値業務の獲得と生産性向上への取り組みなどにより、34億円(同6.7%増)、経常利益は34億6千万円(同2.8%増)、当期純利益は24億円(同0.8%増)を見込んでいます。

■ 第59期の業績予想(単位:百万円)

	第59期
売上高	25,700
営業利益	3,400
経常利益	3,460
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400

**Q 第6次中期経営計画(2025~2027年)の進捗についてお聞かせください**

第58期からスタートした第6次中期経営計画は、2025~2027年の3カ年で「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、5つの成長戦略を推進しています。以下にその取り組みにおける進捗と成果をご紹介します。

**(1) 事業戦略**

重点事業分野へ経営資源を投入し、AI・ロボット・IoT等の活用により、当社の独自性・優位性の確立・強化と市場プレゼンスの拡大を目指しました。その結果、防災・減災、国土強靱化対策やインフラ施設の老朽化対策、再生可能エネルギー関連の環境アセスメントやAUV設計製作・運用支援業務等において、着実な成果を上げることができました。さらに、事業拡大を加速させるため、9月には公共インフラ点検や災害対応の領域で高い技術力を有するブルーイノベーション株式会社と資本業務提携

を締結しました。今後は、ドローンによる公共インフラ点検などを中心に共創し、新たな価値創造を目指します。

**(2) DX戦略**

AI・デジタル技術の利活用によるビジネスモデルの変革を加速させています。従来、人手に頼らざるを得なかった作業や判断を伴う業務をAIで代替する取り組みであり、例えば「ダム操作を支援・管理するAIシステム」や「洋上風力発電施設のAIによる異常検知」などの技術開発を進めており、業務の自動化・高度化を進めています。また、DX人財の確保・育成のため、DXリテラシーの底上げとDXに関する高度な専門性・実務能力を習得するeラーニングプログラムの実施や社内業務・人材情報の統合的な活用による生産性向上、組織最適化等の取り組みを進めています。

**(3) 人事戦略**

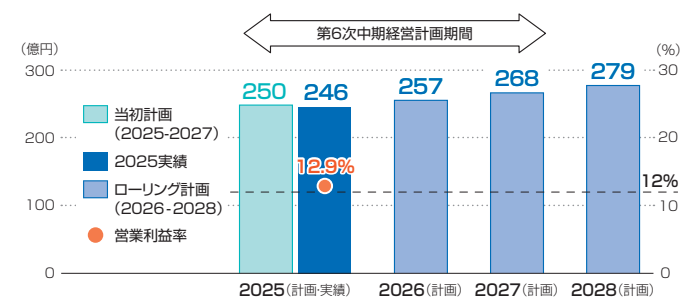
当社の持続的な成長には、優秀な人材の確保・育成が不可欠です。そのため、事業拡大を見据えた戦略的な採用と、

**第6次中期経営計画(2025~2027年)と2026~2028年の数値目標**  
DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦

- 2025年は計画に比べやや下回ったものの、着実に増収
- ローリングの結果、2028年は売上高279億円で年約4%以上の成長を見込む

**第6次中期経営計画ローリングの概要**

	2025年	
	当初計画	実績
売上高	250億円	246億円
営業利益率(利益額)	12.0%程度	12.9%(31.8億円)



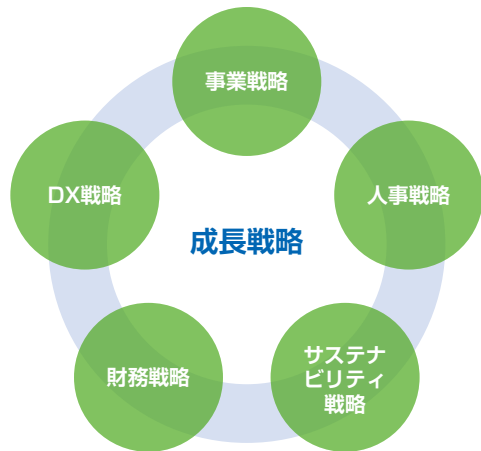
将来のリーダーや若手を対象とした人財育成を両輪で強化しています。同時に、社員のウェルビーイング向上も重要な経営課題であり、オフィス環境の改善や健康経営を推進することで、社員が心身ともに健康で、いきいきと働きがいを実感できる職場づくりに努めています。

**(4) 財務戦略**

新規事業および事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、効率的・戦略的な事業運営を可能にする新たな基幹系システムの構築やサイバーセキュリティ対策など、IT基盤の刷新・強化への投資を進めています。

**(5) サステナビリティ戦略**

サステナビリティ経営の重点課題として、BCP（事業継続計画）を強化しています。タイムラインに沿った行動計画の策定や専門人財の育成を進め、全社的な危機管理体制の構築を進めています。また、国際的な環境非営利団体CDPが実施する「気候変動」分野の評価において、「B」スコア（マネジメントレベル）を取得しました。



第6次中期経営計画における5つの成長戦略

**Q 今後注力する分野についてお聞かせください**

第59期は、第6次中期経営計画の達成に向けた重要な一年です。10の重点事業分野に注力し、さらなる成長を目指します。以下では特に注力する事業をご紹介します。

**(1) 防災・減災、国土強靱化への対応**

2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、防災・減災、国土強靱化への取り組みが継続的に推進されています。このような社会の要請に応えるため、当社は「流域総合水管理」におけるAIを活用したダム運用の高度化や、水陸両用ロボットを利用した構造物の点検、トラス橋などの特殊橋梁の耐震解析の分野で独自の技術力を発揮し、新たなニーズに応えながら持続可能な社会の実現に貢献していきます。

**(2) 土壌汚染・廃棄物対策関連事業**

土壌汚染対策法の制度・運用の点検・見直しによる新たなニーズに対し、土地の環境リスクを評価するデューデリジェンスサービスを推進します。また、防衛省の自衛隊施設強靱化・最適化事業に対応した土壌汚染対策業務や再資源化事業等高度化法に基づくバイオマス・プラスチック等

10の重点事業分野	
1.	災害リスクに対する防災・減災、国土強靱化への対応
2.	インフラ施設の老朽化対策
3.	土壌汚染・廃棄物対策
4.	PFASなど微量化学物質の分析や健康へのリスク評価・管理
5.	洋上風力発電などの再生可能エネルギー導入やブルーカーボンの創出など脱炭素社会の実現に向けた各種調査
6.	外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査
7.	水中ロボティクス事業（AUVの設計製作・運用支援）
8.	生物多様性の維持・回復と持続的な利用
9.	環境面の経営課題を解決する民間コンサルティング
10.	海外事業における事業領域の拡大、新規顧客の開拓

の再資源化コンサルティングなどへの事業領域拡大にも注力していきます。

**(3) 再エネ導入など脱炭素社会の実現に向けた調査**

洋上風力発電の分野において、当社は計画段階の事前調査から、環境アセスメント、モニタリング、漁業影響調査まで一貫して対応できる総合力が強みです。環境省のセントラル方式（国が調査等を実施する手法）における海洋環境等の調査やモニタリングガイドライン作成に当社の専門技術で貢献しています。また、航空機を用いた海鳥調査に加え、AUVによる海底調査や環境DNAを用いた海洋生物調査といった新技術も積極的に導入し、さらなる事業拡大を目指します。

**(4) 海洋調査・水中ロボティクス事業**

政府の成長戦略17分野の一つに「海洋」が掲げられ、「第4期海洋基本計画」や「海洋エネルギー・海底鉱物資源開発計画」が推進されています。当社はこうした政府の方針を踏まえ、メタンハイドレートやレアアース等の開発計画に資する海洋環境調査等を積極的に展開しています。併せて、経済安全保障関連のAUV大型研究開発プロジェクトを推進し、水中ロボティクス事業の総合カンパニーとしての地位確立を目指します。

**(5) 企業の環境課題を解決するコンサルティング事業**

気候変動や人口減少等の社会課題に対し、自然の力を活用した対応策として「ネイチャーポジティブ×防災・地方創生」に注力します。具体的には、TNFDに沿った情報開示や自然共生サイト登録の支援、社有地・社有林の価値評価といった業務の受注を強化します。さらに、火力発電所のCO<sub>2</sub>削減策として期待されるアンモニアによる発電時リスクの可視化支援サービスも開始しました。これまで培ってきた環境アセスメントや予測解析技術を核として、民間企業の環境面における経営課題を解決するコンサルティング事業の拡大を加速させていきます。

**Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします**

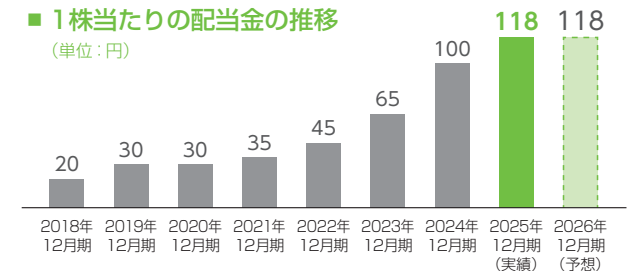
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

利益配分にあたっては、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、そのうえで事業環境や利益状況に応じて配当金額を決定することを基本方針としています。この方針に基づき、第58期の期末配当は、前期から18円増配の1株当たり118円とさせていただきます。第59期も、配当性向35%を目安に、同額の1株当たり118円の配当を予想しており、安定した株主還元を継続してまいります。

また、昨年11月に開示しましたとおり、当社は資本コストや株価を意識した経営（16頁参照）を実践してまいります。今後も、収益力のさらなる向上、株主還元水準の維持・向上、IR・SR活動の充実による対話の深化といった施策に取り組み、企業価値の最大化を目指します。

社会の価値観やニーズが大きく変化するなか、当社は5つの成長戦略に果敢に挑み、社会課題の解決に貢献してまいります。同時に、DX推進や技術開発、そして未来を担う人財への投資等を加速させ、「第6次中期経営計画」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## サステナビリティ経営の推進

私たちは、環境・社会・経済に配慮した企業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指しています。

近年の社会情勢の変化を踏まえ、「持続可能な社会の実現に貢献することこそが、当社の持続的成長の基盤である」との認識をより一層深めています。この考えを経営の根幹に据え、インフラ整備や地球環境の保全、安全・安心な暮

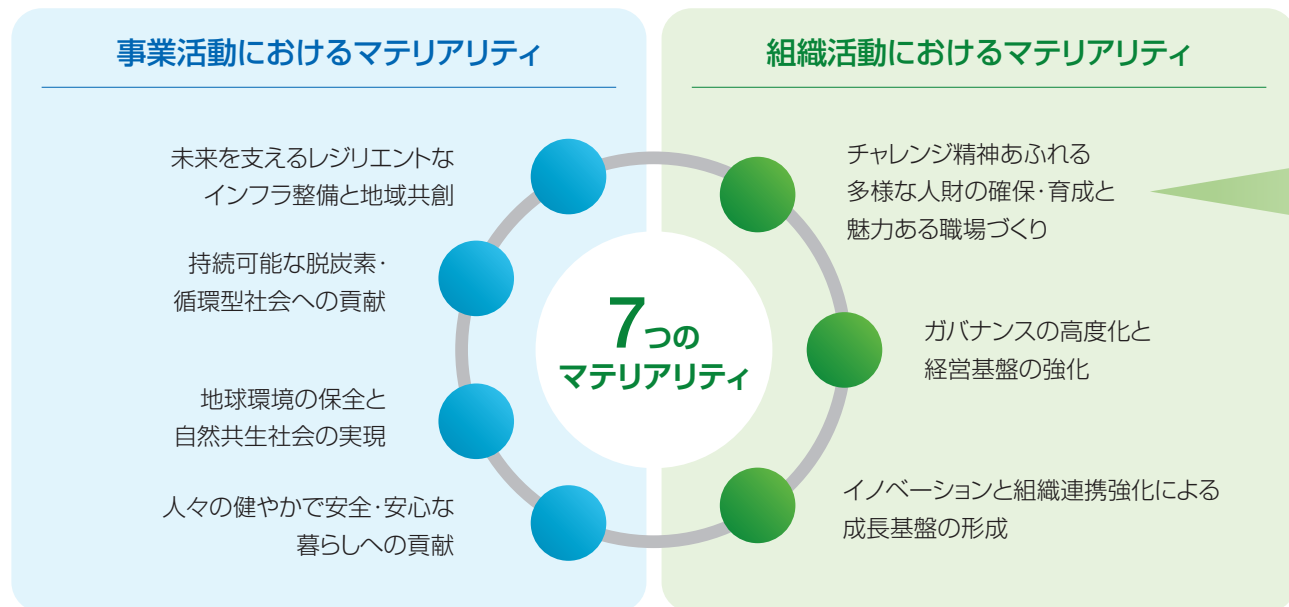
らしへの貢献といった事業活動そのものを通じて、社会への貢献を果たしていきます。これらの取り組みは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与するものです。

私たちは、これからもステークホルダーの皆様との対話を重視し、社会のニーズや期待を的確に把握・認識しながら、中長期的な視点でサステナビリティ経営を推進していきます。

## マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づく取り組み

サステナビリティ経営を効果的に推進するため、2024年に、企業活動が社会・環境に与える影響や社会からの期待を踏まえ、特に優先的に取り組むべき7つのマテリア

リティを特定しました。これらは、当社の持続的な価値創造の基盤となるものであり、その達成に向けた取り組みを着実に進めています。



## チャレンジ精神あふれる多様な人財の確保・育成と魅力ある職場づくり

社員の継続的な成長は、企業価値向上の源泉です。社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

### 1 スキルアップとキャリア形成支援 —DX人材育成プログラム「DXキャリアプロ」の始動

新たなリスキリング施策として、DXやAIのスキル習得を目的とした「DXキャリアプロ」を開始しました。初年度は、部門・年齢・役職を問わず意欲ある社員約400名が参加し、デジタル社会に対応できる人材の育成を進めています。

- 主な特徴**
- 経済産業省・情報処理推進機構が策定したデジタルスキル標準に準拠した学習プログラム
  - eラーニングによる自己研鑽とスキル診断ツールによる習熟度の可視化

### 2 ワーク・ライフ・バランスの推進

社員が仕事と私生活を両立できるよう支援制度を拡充しています。子育て支援にも積極的に取り組み、厚生労働省より「くるみん」認定を取得しています。

- 主な取り組み**
- 厳選された企業の独身社員のみが利用できる縁結びナビゲーションアプリの導入
  - ベビーシッター利用補助制度の運用 (利用者からは「安心して仕事に集中できる」と好評)
  - 育児休業の取得促進 (目標: 男性の取得日数平均1か月以上)



### 3 健康経営の推進

社員一人ひとりの心身の健康が、会社の持続的な成長の基盤と考え、健康経営を推進しています。この取り組みが評価され、経済産業省などが選定する「健康経営優良法人」に7年連続で認定されました。



- 主な取り組み**
- ウォーキングイベントの充実 (社員の健康増進とコミュニケーションの活性化)
  - 健康イベントの開催 (ベジチェックや血管年齢測定など、気軽に自身の健康状態をチェック)
  - メンタルヘルスケアの充実 (ストレスチェックの実施、カウンセリング体制の整備)
  - ヘルスリテラシーの向上 (衛生講習会の実施)

### 4 女性活躍推進

多様な人材の活躍を推進するなかで、特に女性の活躍に注力しており、厚生労働省より「えるぼし」認定の最高位(3段階目)を取得しています。

- 主な取り組み**
- 管理職に占める女性比率の向上 (目標: 産業別水準を超える比率)
  - 女性職員において一つ上位の職階への昇格割合の向上 (目標: 行動計画2年間で30%以上)

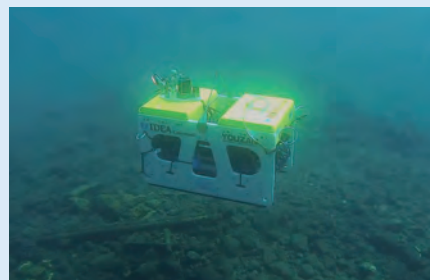


# 安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます

## 環境コンサルタント事業

豊かな自然環境の保全に向けて、環境に関するさまざまな調査、分析から影響予測・評価、生物多様性の保全、自然再生まで一貫したサービスを提供しています。また、人の健康や生活環境の安全・安心を支える食品分析や生命科学分野のサービス、気候変動関連の評価支援なども実施しています。

- 環境調査
- 化学分析・リスク評価
- 環境評価・環境計画
- 自然環境の保全・再生・創造
- 生命科学
- サステナビリティ経営支援



「YOUZAN」による海洋調査



外来水生植物の駆除

## 建設コンサルタント事業

河川やダム、海岸などに関する国土保全、道路や港湾などの交通・物流基盤、まちづくりなど社会基盤整備に関わる幅広いコンサルティングを実施しています。また、近年頻発化・激甚化している災害に対して、平常時の防災・減災対策から災害発生後の被災状況調査や復旧計画の立案など、総合的な災害復旧・復興対策を支援しています。

- 河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全・維持管理
- 交通・都市・地域計画
- 防災・減災対策



3D浸水想定図による水害リスクの見える化

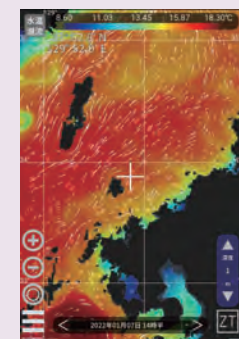


水陸両用点検ロボットによる水路点検

## 情報システム事業

降雨予報や洪水予測システムの構築、健康と気象の関係に着目した健康天気予報などを実施しています。また、画像・映像を利用した流量観測などの各種解析や土石流検知システムの構築、メタバースを活用した災害復旧支援や防災計画支援、AI・IoT・ビッグデータの活用によるDX事業の推進を支援しています。

- 情報基盤の構築支援
- 防災・減災システム開発
- 気象・健康・生活情報の提供・配信



スマート水産アプリ「よちよう」



AIによる車や人の物体認識

## 海外事業

開発途上国における人々の暮らしの持続的な向上や、激甚化する自然災害の脅威に対する防災・減災の実現に向けたインフラマネジメントと、大気汚染、廃棄物、気候変動や生物多様性など、多様化・複雑化する環境問題に対する環境保全・創出のコンサルティングを実施しています。

- インフラマネジメント
- 環境保全・創出



生態系の事故影響確認調査(モーリシャス)



護岸復旧工事の様子(東ティモール国)

## 不動産事業

当社が東京都、大阪府に所有している不動産の賃貸を行っています。



## DXで実現する総合的な高潮堤防の整備方針の策定

### デジタルツインで整備前後のイメージを可視化 景観やまちづくりにも配慮した整備方針を検討

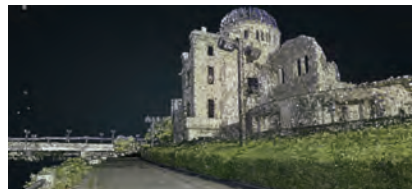
広島市街地が広がる太田川の下流デルタ域は、広範囲にわたって地盤高が低く、高潮被害を受けやすい地域です。そのため、高潮堤防の整備が進められていますが、広島平和記念公園周辺には、世界遺産である原爆ドーム、慰霊碑、樹木などが堤防上に位置しており、治水のみならず、景観や水辺の利活用、文化財、周辺のまちづくり、観光など、整備にあたってはさまざまな視点からの検討が必要でした。現状からの改変を抑えて良好な景観を保全する必要があったため、従来の堤防部の改修に限定せず、背後地の公園部も含めた総合的な検討を実施しました。

公園部の地盤高や堤防沿いの慰霊碑、樹木などを詳細に把握する必要があったため、デジタルツイン（現実の

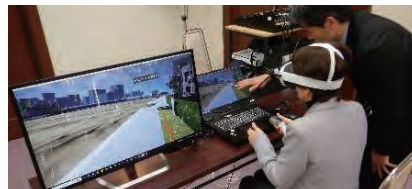
都市などを、収集したデータに基づいて仮想空間上に再現する技術）を用いて、整備前と整備後案のメタバース（3次元の仮想空間）を作成しました。メタバース上では、整備前後の形状を多面的に確認でき、景観の変化、慰霊碑や樹木への影響についても視覚的に確認可能となりました。また、水位変化（平常時、洪水時）や整備効果について、より直感的に体感できるVR（仮想現実）システムも作成しました。

2026年1月現在、学識経験者による検討委員会ではメタバースを活用し、整備方針の策定について議論を進めています。また、メタバースを活用した説明動画を用いて、具体的な整備内容に対する一般の方からの意見募集が行われ、太田川河川事務所のWebサイトで公開されています。

今後も治水だけにとどまらず、景観やまちづくりを含めた総合的な流域治水に取り組んでまいります。



デジタルツインで再現した原爆ドーム



VRゴーグルによる洪水時の体験



整備前のイメージ（現状）



整備後のイメージ

植樹帯の高さを約40cm上げる

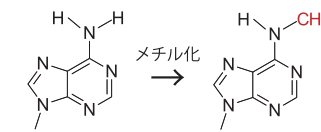


## マイクロRNAメチル化率測定による早期がんリスク検査

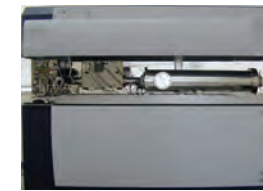
### 早期発見の難しいがん、CT/PET診断が困難な臓器のがんも発見可能

大阪大学大学院医学系研究科疾患データサイエンス学共同研究講座における共同研究の結果、早期発見やCT/PET診断が困難ながんであっても、メチル化マイクロRNAの検出により、がんを発見できることがわかりました。

体内にはさまざまなRNAがありますが、マイクロRNAはその名のとおり短いRNAであり、細胞から血液中に放出されます。がん細胞の特徴の一つとして、細胞内で「メチル化」が促進されるという性質があります。このため、がん細胞が放出するマイクロRNAもメチル化の割合が高くなります。また、マイクロRNAの量は、がん以外の要因（過度の運動、疲労、食事、風邪など）によって変動しますが、本検査では、マイクロRNAの量的変化ではなく、「メチル化率」の高低から、がんのリスクを判定します。このアプローチにより、がん以外の要因による変



RNAのメチル化例  
メチル化することで分子量が増加



マイクロRNAの測定に使用する高精度の質量分析計（Bruker ultrafleXtreme）  
僅かな分子量の違いを測定できる

動から生じる誤判断を抑え、検査の精度を高めています。

メチル化マイクロRNAは、がんが寛解すると有意に減少します。そのため、がんが再発してメチル化マイクロRNAが再び上昇に転じた際にその変化を捉えることで、寛解後の再発を迅速・高精度に検出できます。

権威ある科学誌「Nature Communications」への論文掲載（2019年）から6年の研究開発を経て、本技術は事業化のフェーズを迎えました。2025年10月から「早期がんリスク検査」として受注を開始し、本格的なビジネス展開へと舵を切りました。

今後は、臨床検査会社を介した医療機関への情報提供を継続的に行い、本検査の普及を通じてがんの早期発見という大きな社会課題の解決に貢献するとともに、事業の持続的な成長を目指します。

#### 本検査の対象がん（膵がんを含む全17種）

膵がん・胃がん・大腸がん・直腸がん・肺がん・肝臓がん・乳がん・前立腺がん・食道がん・脳腫瘍・腎がん・骨軟部腫瘍・子宮がん・多発性骨髄腫・胆道がん・膀胱がん・卵巣がん

※これらを含め全てのがんの検出を保証するものではありません

#### 本検査の特長と優位性

- ✓ 感度98.9%、特異度97.5%\*
- ✓ 早期膵がんステージⅠ、Ⅱの発見例あり
- ✓ 難治性がん、再発例にも対応
- ✓ 採血のみで検査可能

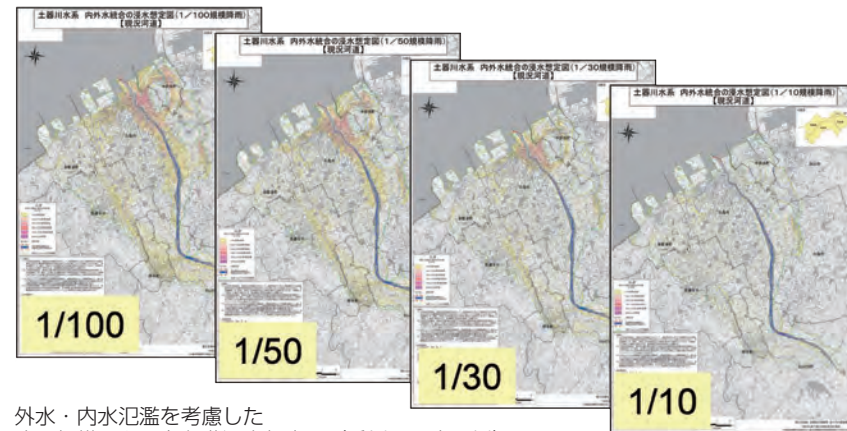
※感度：がんである人を、正しく「陽性（がんの疑い）」と判定できる確率  
特異度：がんでない人を、正しく「陰性（がんの疑いなし）」と判定できる確率



## 多段階浸水想定図と水害リスクマップによる水害リスクの可視化

従来、国などが水防法に基づき公表してきた「洪水浸水想定区域図」は、発生頻度が低い(1/100)想定最大規模の降雨の際に、住民が確実に避難することを目的としたものでした。

国土交通省ではこれに加えて、「流域治水<sup>※</sup>」を推進するため、新しいマップの作成を進めています。比較的起こりやすい規模(1/50~1/10)の降雨まで対象としたもので、降雨規模ごとに、川の氾濫(外水氾濫)と下水道などからの浸水(内水氾濫)の両方を考慮して作成した「多段階浸水想定図」と、それらを重ね合わせた浸水範囲と浸水頻度が一目でわかる「水害リスクマップ」です。

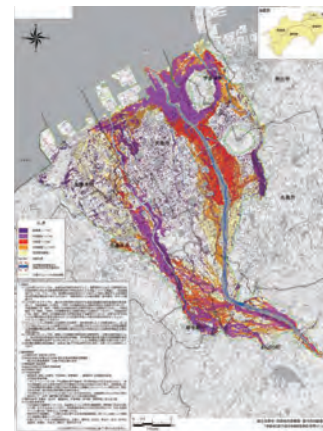


外水・内水氾濫を考慮した降雨規模ごとの多段階浸水想定図(香川県・土器川)  
 1/100: 100年に1回程度しか起こらない非常にまれな大雨  
 1/50~1/10: 50年に1回~10年に1回程度起こる大雨

本業務では、香川県を流れる一級河川土器川を対象に、多段階浸水想定図と水害リスクマップの作成を行いました。周辺氾濫原の地形特性を踏まえた氾濫シミュレーションモデルを構築し、発生頻度が比較的高い降雨規模も含めた複数の確率規模の降雨を対象とした外水・内水の氾濫シミュレーションを実施しました。これにより、想定される浸水範囲や浸水深が明らかとなり、新たな水害リスク情報の把握が可能となりました。

当社では、気候変動の影響による豪雨の激甚化・頻発化への対応として、このような水害リスクを踏まえた流域治水の推進に向けて、今後も検討や支援に取り組んでまいります。

<sup>※</sup>流域治水: 気候変動による水害の激甚化・頻発化に対応するため、流域(雨水が集まる山から川が氾濫する下流まで)に関わる全ての関係者(国・自治体・企業・住民など)が協力的、ハード・ソフト両面から多層的に水害対策を行う考え方



外水・内水氾濫を統合した水害リスクマップ(香川県・土器川)



## 河川巡視の作業と報告を効率化し巡視状況のリアルタイムな把握を実現

河川巡視は、河川・堤防の状態確認や不法行為の発見のために実施されており、将来的には、AIカメラ等による遠隔自動巡視に移行し、在り方そのものが変わっていくと見込まれます。一方で、カメラ・通信回線・電源設備の整備や運用体制づくりには時間と投資が必要であり、直ちに全区間を置き換えることは現実的ではありません。当面は人の目による巡視が不可欠であり、限られた人員で広域を安全に見守るための「いま効く効率化」が求められています。

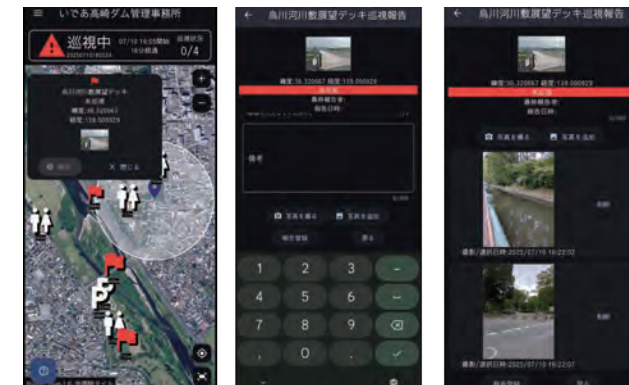
当社が開発したリアルタイム河川巡視支援アプリ「メグリバー」は、現状の巡視業務を活かしながら、報告・共有・管理をデジタル化することで効率化を図っています。巡視員は現地でスマートフォン等から、写真・所見を入力

し即時送信できるため、巡視後の日誌作成や転記作業が不要になり、報告の遅れや入力ミスの防止、情報の属人化の解消につながります。

管理所側の管理画面では、「誰が」「いまどこを巡視しているか」「どの巡視ポイントが完了/未完了か」「どんな報告が上がっているか」を地図と時系列でリアルタイムに把握できます。異常の兆候があれば早期に共有できるため、注意喚起や応援要請といった初動判断が迅速になります。これにより、巡視員の安全確保や運用の標準化、さらには報告の見落とし防止にも役立ちます。

さらに、日々の巡視データを蓄積することで、将来のAIカメラ導入に向けた重点監視箇所の選定、運用設計、学習データの基盤としても活用可能です。

引き続きAI化への過渡期における現実的なインフラDXとして、段階的な高度化を支援してまいります。



現場巡視員のスマホ画面例



管理所側の管理画面例

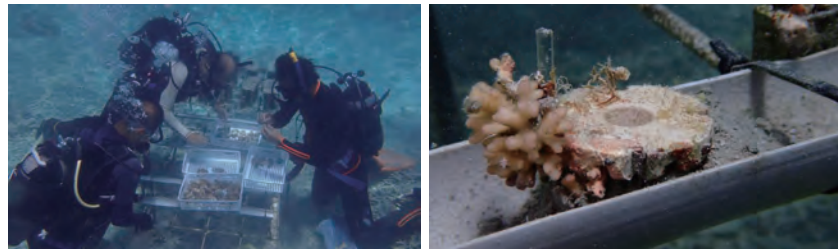


## モーリシャスにおける沿岸域生態系の保全・再生に向けた取り組み

### 日本の技術・経験を活かして モーリシャスの豊かな自然と恵みを守る

インド洋に浮かぶモーリシャスの自然は、観光業や水産業など同国経済を支える重要な基盤です。しかし近年、気候変動や沿岸開発などにより沿岸域生態系は脅威にさらされています。そこで国際協力機構（JICA）は、豊かな生態系の保全・再生のため「モーリシャス国統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト」を開始しました。当社はJV幹事企業として現地ブルーエコノミー省と連携し、プロジェクトを遂行しています。

サンゴ礁の再生では、当社が開発に携わった「サンゴ幼生着床具」を活用しています。これは従来のサンゴの一部を使った断片移植とは異なり、天然サンゴを傷つけずにサンゴ礁の再生が可能です。この着床具で育てた稚サンゴを、白化が深刻なブルーベイ（ラムサールサイト）に移植しました。本技術は、モーリシャス政府からサンゴ再生の希望として期待されています。



サンゴ移植の様子（左）と移植後の着床具とサンゴ（右）

また、気候変動対策としてブルーカーボン<sup>※1</sup>の創出にも取り組み、海草藻場やマングローブの再生を進めています。海草藻場の再生には当社開発の「生分解性ポット」による環境にやさしい技術を採用しています。マングローブにおいては新たな発見がありました。これまで2種類しか存在しないと言われていたモーリシャスにおいて、3種目となる「サキシマスオウノキ」を発見し、この成果は国際専門誌『Journal of Plant Biota』に掲載されました。本種は3個体しか確認されていないため、種の保全活動を行っています。

さらに、未来を見据えた活動として、環境教育を目的とした展示施設改修や、地域経済にも貢献するエコツーリズムの推進にも力をいれています。

これら一連の活動を通じて、モーリシャスのより健全で強靱な沿岸域生態系の育成とブルーエコノミー<sup>※2</sup>による持続的な経済発展に貢献していきます。

※1 ブルーカーボン：海草藻場、海浜植物、マングローブ林などの海洋生態系によって吸収・貯留される炭素のこと  
 ※2 ブルーエコノミー：海の環境（生態系）を守りながら、その恵みを持続的に利用して経済的な価値を生み出していく経済活動全般



護岸工事が行われた地域でのマングローブの移植

## IRコミュニケーション

東京証券取引所が2023年3月に、プライム・スタンダード市場の上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、自社の資本コストや収益性の分析・評価、改善への方針や目標、具体的取り組みを策定し、開示することを要請しました。



「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の取り組みの成果や見直しの状況はどうか



### 取り組みの成果

- 2025/12期は売上高、当期純利益ともに過去最高を更新、営業利益率は目標の12%を維持
  - 期末配当金118円（配当性向35.4%）
  - ROIC、ROEなどの指標についても一定水準を維持、PBRについては継続的に改善し、2026年1月には1倍を超える水準に到達
- 今後もPBR1倍を上回る水準の維持・向上のため、以下の取り組みを継続していきます。

	23/12期	24/12期	25/12期
売上高	百万円 22,698	24,310	24,616
営業利益	百万円 2,791	3,254	3,186
営業利益率	% 12.3	13.4	12.9
ROIC	% 6.9	7.7	7.1
ROE	% 7.8	8.6	8.0
PBR	倍 0.5	0.6	0.9
配当性向	% 23.3	30.0	35.4
株価(12月末)	円 1,746	2,393	3,975

### 基本方針

株主・投資家の皆様から当社の成長性を適切に評価いただくことを基本方針として、PBR1倍を上回る水準の維持・向上を目指す

#### 施策1 収益力の向上

第6次中期経営計画の確実な達成による安定的な成長と、既存コア事業の収益の底上げ、成長分野への積極的投資で収益力の向上を目指します。

<https://www.ideacon.co.jp/ir/management/chukei/>



#### 施策2 株主還元水準の維持・向上

配当方針を原則としつつ、第6次中期経営計画の期間中に配当性向35～40%、総還元性向<sup>※</sup>50%を目指します。  
 ※総還元性向…純利益に占める配当・自社株買い総額の割合

<https://www.ideacon.co.jp/ir/stocks/>



#### 施策3 IR・SRの充実

当社の事業活動や中長期的な成長戦略への理解を深めていただくため、情報発信や対話の機会を充実・拡充します。

<https://www.ideacon.co.jp/ir/about/>



科目	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年12月期		2026年 12月期 (予想)
				予想	実績	

財務関連データ(百万円)

売上高	23,035	22,698	24,310	<b>25,000</b>	<b>24,616</b>	25,700
営業利益	3,154	2,791	3,254	<b>3,370</b>	<b>3,186</b>	3,400
売上高営業利益率(%)	13.7	12.3	13.4	<b>13.5</b>	<b>12.9</b>	13.2
経常利益	3,278	2,991	3,423	<b>3,535</b>	<b>3,366</b>	3,460
親会社株主に帰属する当期純利益	2,149	1,989	2,376	<b>2,400</b>	<b>2,381</b>	2,400
売上高当期純利益率(%)	9.3	8.8	9.8	<b>9.6</b>	<b>9.7</b>	9.3
総資産	33,955	34,504	37,452	-	<b>37,838</b>	-
純資産	24,675	26,538	28,726	-	<b>30,711</b>	-

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産額	3,456.16	3,717.21	4,023.64	-	<b>4,301.93</b>	-
1株当たり当期純利益	301.05	278.68	332.81	<b>336.17</b>	<b>333.53</b>	336.18
1株当たり配当金	45.0	65.0	100.0	<b>118.0</b>	<b>118.0</b>	118.0

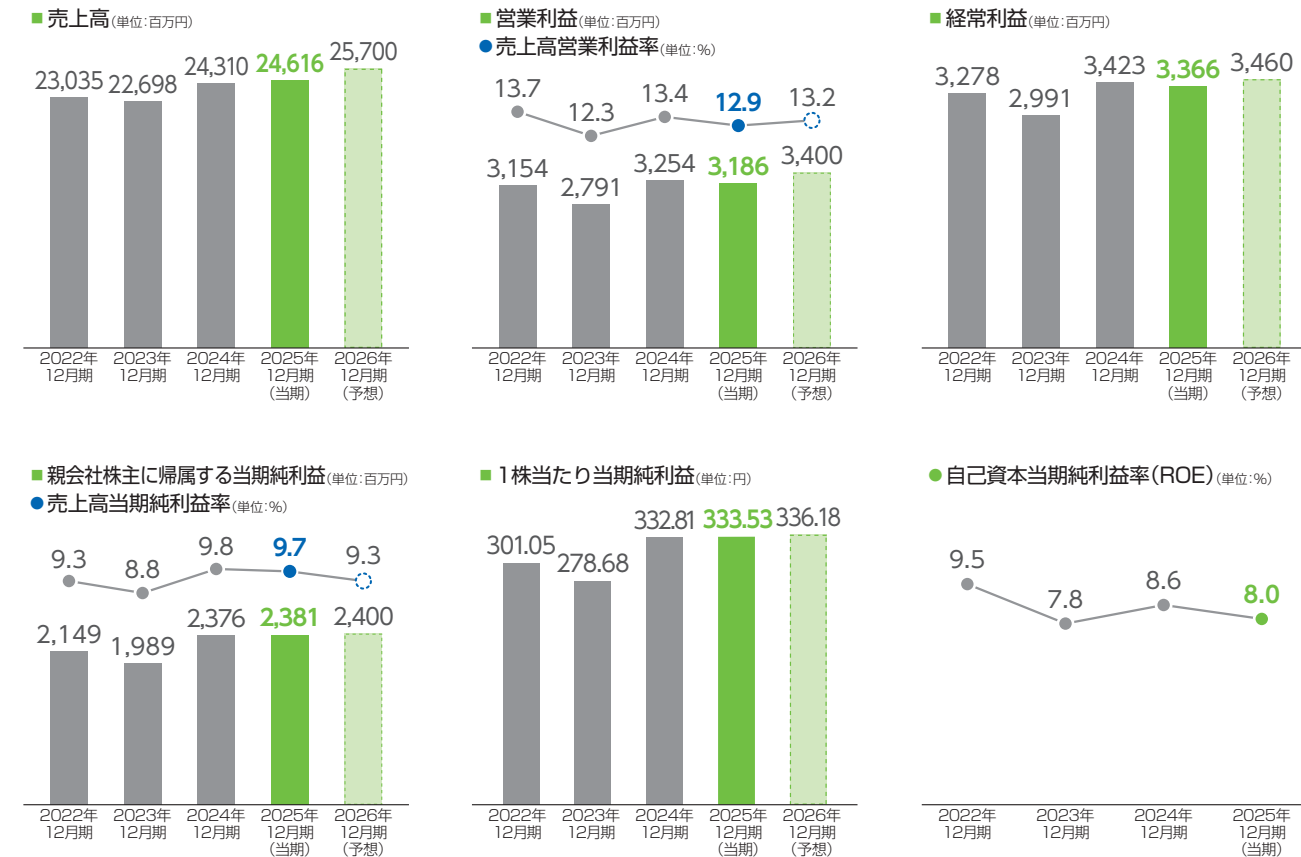
財務指標(%)

自己資本当期純利益率(ROE)	9.5	7.8	8.6	-	<b>8.0</b>	-
自己資本比率	72.7	76.9	76.7	-	<b>81.2</b>	-

## 当期の決算のポイント

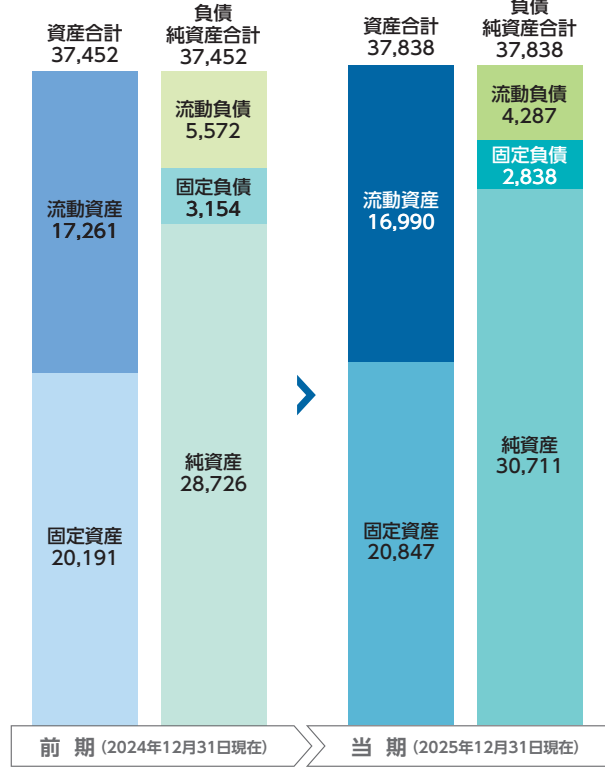
**売上高の増加と利益の安定**  
売上高および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新

**配当金の増加**  
期末配当金は1株あたり118円で、前年の100円から増加(配当性向は35.4%に上昇)



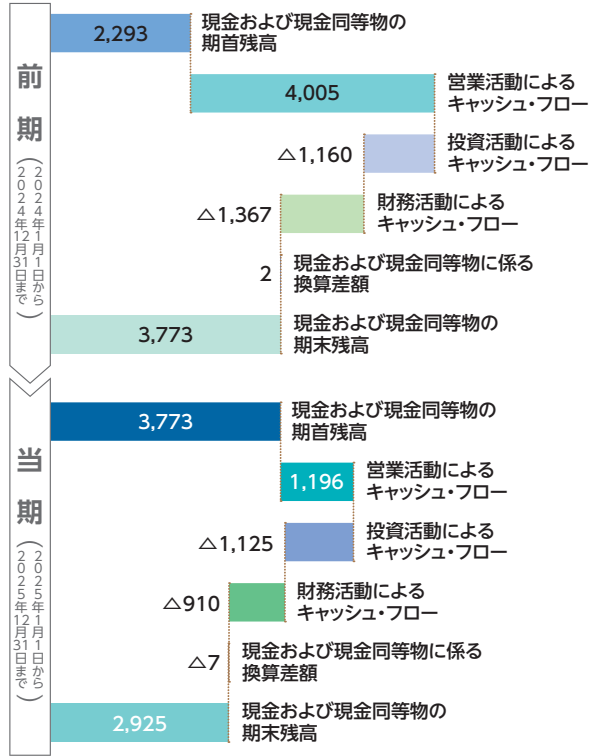
財務状況

(単位：百万円)



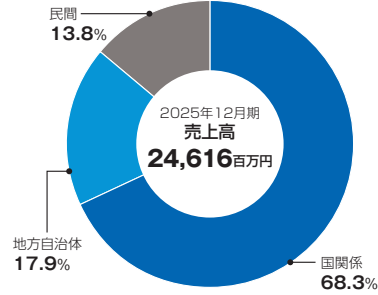
キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

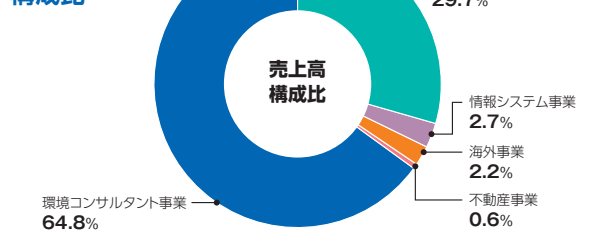


主要顧客の構成

- ☑「国関係」「地方自治体」を合わせて約**86%**
- ☑「民間」が約**14%**

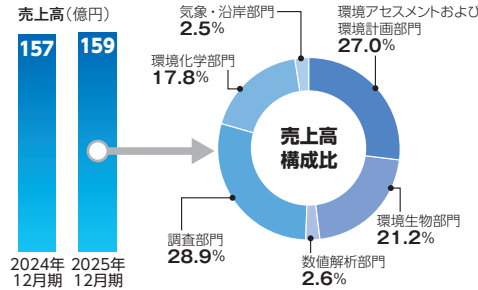


当期連結売上高構成比



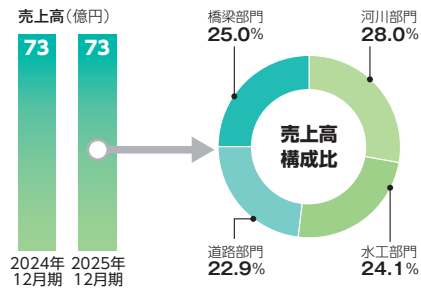
(注)売上高は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

環境コンサルタント事業



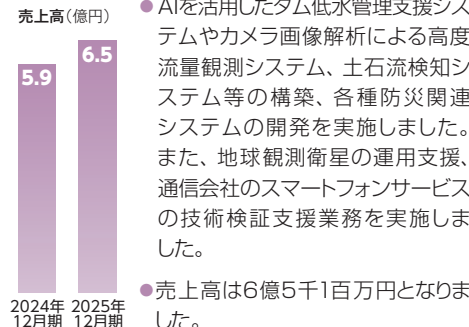
- いであ(株)および連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、6部門で構成されています。
- 環境アセスメント、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生、AUVを用いた海洋環境調査、AUVの研究開発や設計製作・運用支援、微量有害化学物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価、降雨予測、港湾等の津波や高潮高波対策施設の設計・耐震照査、農業農村整備事業に関する調査計画・設計、気象に関連した予報等の業務を実施しました。
- 売上高は159億5千1百万円となりました。

建設コンサルタント事業

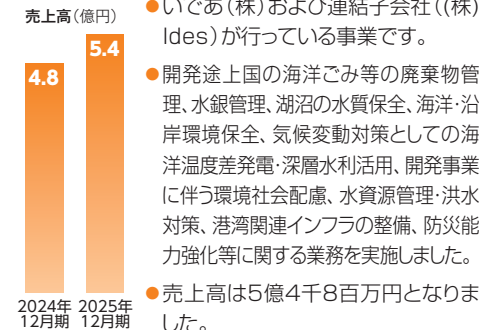


- いであ(株)および連結子会社((株)クリアテック)が行っている事業であり、4部門で構成されています。
- 河川、砂防、海岸等に関する計画等の立案、堤防・排水機場等の河川構造物や砂防施設に関する設計・維持管理関連、道路および橋梁に関する計画・設計・維持管理関連・施工管理等の業務を実施しました。
- 売上高は73億7百万円となりました。

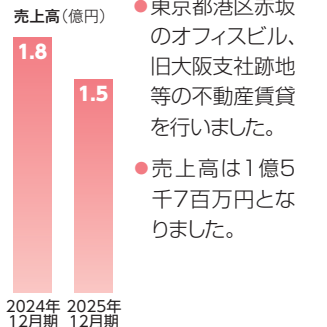
情報システム事業



海外事業



不動産事業



**会社概要** (2025年12月31日現在)

創 立	1953年5月
設 立	1968年9月
資 本 金	31億7,323万円
従 業 員 数	1,092名 (嘱託・顧問を含む)
従業員数(連結)	1,196名 (嘱託・顧問を含む)

**役員** (2026年3月27日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男
代表取締役社長	田畑 彰久
代表取締役副社長	安田 実
取締役副社長	森下 哲
常務取締役	島田 克也
取締役	峯岸 宣遠
☆取締役(社外)	道田 豊
☆取締役(社外)	藤田 武彦
☆取締役(社外)	中山 泰男
☆取締役(社外)	畑中 景子
☆取締役(社外)	橋本 道雄
常勤監査役	細田 昌広
☆常勤監査役(社外)	小松 日出夫
☆監査役(社外)	山本 和夫

(注) ☆は独立役員を示しています。

**主要拠点** (2025年12月31日現在)

本社/支社/支店等	
本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
社会基盤本部	〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-14-5
情報システム事業本部	〒107-0052 東京都港区赤坂6-4-2
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334-5
食品・生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西9-1-2
東北支店	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉3-4-43
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17-18
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-5-1
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋港区入船1-7-15
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2-16
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜1-5-12
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16-11
富士研修所	〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段248-1 (山中湖畔西区3-1)

海外 R&D センター	
IDEA R&D Center	バトゥムタニー、アジア工科大学院内(タイ)

海外事務所	
ボゴール(インドネシア)／ロンドン(イギリス)	

事務所	
山陰	

営業所	
青森・盛岡・秋田・山形・いわき・茨城・群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・飯田・長野・岐阜・恵那・静岡・富士・菊川・豊川・三重・桑名・滋賀・神戸・奈良・和歌山・鳥取・岡山・下関・山口・徳島・高松・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄北部	

事業所	
福島	

**連結子会社の状況** (2025年12月31日現在)

**新日本環境調査株式会社**

資 本 金	2,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	水域・陸域の環境調査・分析および自然環境に関する総合コンサルタント業務

<東日本支店> 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2  
TEL: 045-595-4105

<西日本支店> 〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22  
TEL: 06-4703-2636

**沖縄環境調査株式会社**

資 本 金	1,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務および分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19  
TEL: 098-861-7373

**東和環境科学株式会社**

資 本 金	1,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析およびバイオテクノロジーの応用業務

〒734-0013 広島県広島市南区出島2-10-37  
TEL: 082-255-8080

**株式会社Ides**

資 本 金	8,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	開発途上国における港湾を中心とした交通インフラおよび環境保全分野の総合コンサルティングサービス

〒105-0011 東京都港区芝公園1-3-8 松木ビル3F  
TEL: 03-3434-0038 FAX: 03-3434-0039

**株式会社クレアテック**

資 本 金	1,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	構造物・地盤解析および建設関連調査・分析業務

〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-8 共和15番館6階  
TEL: 03-6268-9108 FAX: 03-6268-9109

**以天安(北京)科技有限公司**

資 本 金	4,100千元
議決権比率	99.00%
事 業 内 容	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口および業務支援

〒100085 北京市海淀区清河三街95号同源大厦写字楼6階607室  
TEL: +86-10-6060-6906

**株式の状況** (2025年12月31日現在)

発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,499,025株
株 主 数	7,520名

**株主メモ**

事 業 年 度 毎年1月1日から12月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

口 座 管 理 機 関

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電 話 照 会 先 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。  
ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載URL <https://www.ideacon.co.jp/>

**【住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について】**

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。